

全国



第

2309
2310

号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和7年
(2025年) 8月25日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

第37回
指定協総会

多様な大都市制度早期実現・議会の権能強化

主権者教育推進 要望項目追加へ

全国市議会議長会指定都市協議会（会長 大石浩文 熊本市議会議長）は8月21日、相模原市で第37回総会を開催し、本年度の協議テーマの具体的な内容や、11月に実施予定の要望活動の際の要望項目を協議決定した。

大石指定協会長
(熊本市)大槻指定協副会長
(相模原市)

冒頭、大石会長の開会あいさつに続き、副会長の大槻和弘相模原市議会議長、本村賢太郎相模原市長がそれぞれあいさつに立ち、同市への来訪に對して歓迎の意を表した。

総会では、本年2月の第36回総会で決定していた令和7年度の協議テーマのうち、(1)多様な大都市制度の創設等については「多様な大都市制度の早期実現に向けた指定都市市長会における取組状況」(2)議会の権能強化については「地方議会の権能強化」を具体的に協議

また、11月の要望活動における要望項目については、第36回総会で決定していた(1)多様な大都市制度の早期実現(2)地方税財源の充実確保(3)厚生年金への地方議会議員の加入(4)感染症対策や物価高騰への対応の4項目に



本村相模原市長

各地に災害救助法を適用

8月豪雨災害 激甚指定へ

8月7～8日にかけて、

全国で低気圧と前線に伴う大雨が発生。同月10～11日にも九州を中心に前線の影響による豪雨に見舞われた。

これにより、全国各地で建物などに被害が及び、熊本県では2232棟が床上浸水、2804棟が床下浸水となるなど大規模な被害をもたらした

(8月21日現在)。

この被害を受けて、石川・山口・熊本・鹿児島4県は各県内の被害の大きい市町(12市5町)に對して災害救助法を適用した。同法の適用により、避難所設置や被災者の救出、住宅の応急処理などに係る費用の5～9割が国庫負担される。

石破茂首相は8月18日、



福田川崎市長

に大都市制度の在り方について次期地方制度調査会において審議してもらうため、通常の要望活動とは別に、早期に実施することを確認した。

続いて行われた意見交換では、「多様な大都市制度の早期実現に向けた指定都市市長会の取組状況」があり、これを認定した。総会終了後に開催した研究会では、東京大学大学院法学政治学研究科・法学部の金井利之教授が「大都市自治制度と自治体議会について」と題して講演を行った。

熊本県を襲った豪雨について激甚災害として指定する方針を表明した。これにより、復旧・復興事業に對し国による財政措置が行われる見込み。地域を限定しない「本激」として指定され、全国一律で支援が行われる(本激の補助率は局地激甚災害と同水準)。

また、8月20日にも東北地方で大雨が発生し、秋田県は同日付で仙北市に災害救助法を適用した。

天皇陛下おことば

本日、「戦没者を追悼し平和を祈念する日」に当たり、全国戦没者追悼式に臨み、さきの大戦においてかけがえない命を失った数多くの人々とその遺族を思い、深い悲しみを新たにいたします。

終戦以来80年、人々のたゆみない努力により、今日の我が国の平和と繁栄が築き上げられました。多くの苦難に満ちた国民の歩みを思うとき、誠に感慨深いものがあります。

戦中・戦後の苦難を今後とも語り継ぎ、私たち皆で心を合わせ、将来にわたって平和と人々の幸せを希求し続けていくことを心から願います。

ここに、戦後の長きにわたる平和な歳月に思いを致しつつ、過去を顧み、深い反省の上に立って、再び戦争の惨禍が繰り返されぬことを切に願い、戦陣に散り戦禍に倒れた人々に対し、全国民と共に、心から追悼の意を表し、世界の平和と我が国の一層の発展を祈ります。

天皇陛下「戦中・戦後の苦難 語り継ぐ」
終戦80年目の戦没者追悼式

出典：首相官邸ホームページより

8月15日、政府主催の全国戦没者追悼式が日本武道館で開かれた。天皇、皇后陛下のご臨席を仰ぎ、遺族をはじめ石破茂首相や丸子善弘会長（山形）ら約4500人が参列し、戦没者約310万人のご冥福を祈った。石破首相の式辞に続き、参列者全員による1分間の黙とうの後、天皇陛下からのおことばがあった。天皇陛下は「戦中・戦後の苦難を今後とも語り継ぎ、私たち皆で心を合わせ、将来にわたって平和と人々の幸せを希求し続けていくことを心から願います」と戦争の記憶を継承し、平和を望む想いを述べられ、戦没者への哀悼の意を示された（全文を左掲）。

天皇陛下は「戦中・戦後の苦難を今後とも語り継ぎ、私たち皆で心を合わせ、将来にわたって平和と人々の幸せを希求し続けていくことを心から願います」と戦争の記憶を継承し、平和を望む想いを述べられ、戦没者への哀悼の意を示された（全文を左掲）。

第5回

北見市

監事市紹介

北見厳寒の焼き肉まつり
(写真提供＝北見市)

市章

議長の話

続けている。



飯田修司 議長

業、農業、水産業、林業等、それぞれの地域特性を生かしたまちづくりを進めている。

▽シンボル はかりの重り「分銅」と「北」の文字を一体図案化したもの。常に公正であり、将来の理想と豊かさを表している。

【議会の概要】

▽議員定数 26人（現在・男性22人、女性4人）

▽前回選挙 令和4年3月27日、立候補者31人。投票率48.86%

▽議会トピックス かねてからの懸案であった議会基本条例は令和4年6月に議会改革特別委員会を設置し、条例の策定を進めた。

条例は令和6年12月、全会一致で可決し、令和7年1月1日から施行される。市民福祉の向上と市のさらなる発展に寄与できるように日々取り組みを

北見市は北海道の東部に位置し、道東観光の拠点となるオホーツク圏最大の都市です。

当地域の玉ねぎの生産量は日本一を誇り、全国の約2割を生産しています。

またスポーツでは、冬季オリンピックでも活躍している女子カーリングのロコ・ソラーレが本市を活動拠点としているなど、「カーリングのまち」としても知られており、観光面では、2月上旬の夜、氷点下の屋外に七輪を並べて大勢で焼き肉を楽しむ「北見厳寒の焼き肉まつり」が全国から人気を博しています。

ぜひ北見市へお越しください。



日向文化庁次長に要望（左から5人目）

全国伝統工芸品振興市議会協議会 理事会で要望書決定

全国伝統工芸品振興市議会協議会（会長＝前誠一金沢市議会議長）は7月22日、東京・砂防会館で理事会を開催し、伝統工芸品振興に関する要望書を決した。要望書は、伝統工芸品のつくり手や後

継者の育成が阻害され、とともに製作に必要な道具および原材料の入手が極めて困難になってきていることに加え、エネルギー・原材料費等の高騰や度重なる災害被害など、伝統工芸品の作り手や事業者を取り巻く環境がますます厳しくなっていると指摘している。

引き続き伝統工芸品産業を支援するための実効性の高い対策を継続するとともに、伝統工芸品を次世代へ継承発展させ、もって伝統工芸品の需要の喚起と販路の拡大を図るため、▽物価高騰等への支援▽需要の喚起▽販路の拡大▽自然災害からの復旧・復興▽その他伝統工芸品の振興の5項目を要望している。

会議終了後、翌23日にかけて正副会長・理事・監事・相談役市は関連省庁に対して要望活動を実施。日向信和文化庁次長、中村英正こども家庭庁成育局長、南亮経済産業省商務・サービス審議官（22日）、松坂浩史文化庁審議官（23日）に面談し、要望書を手交した。

iJAMP「市議会最前線」/ 島根県浜田市

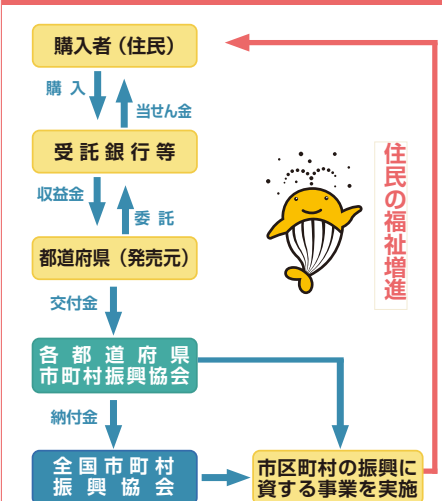


市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。8月は島根県浜田市議会が取り組む「主権者の声をカタチに」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

☞ [トップページ](#) > [議会改革の取組](#) > [iJAMP 市議会最前線](#)

サマーじゃんポ宝くじの流れ



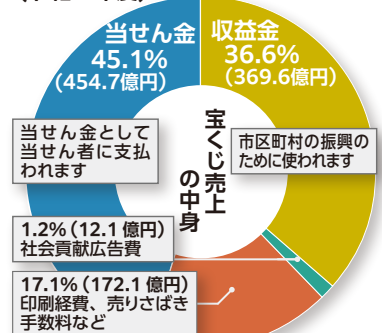
全国市町村振興協会ホームページより

宝くじ公式サイト[®]では、インターネット専用全国自治宝くじ「クイックワン」を発売中。通年発売されるクイックワンのうち、令和7年8月1日から31日の間に発売された分については、市町村振興宝くじ（サマーじゃんポ）と同様に、

収益は自治体財源に



市町村振興宝くじ売上の中身（令和6年度）



令和6年度 発売実績額 … 1,008.5億円（内訳）

サマーじゃんポ宝くじ … 507.1億円
サマーじゃんポミニ … 142.6億円
ハロウィンじゃんポ宝くじ … 251.6億円
ハロウィンじゃんポミニ … 85.1億円
クイックワン8月発売回数分 … 11.7億円
クイックワン9月発売回数分 … 10.4億円

全国市町村振興協会ホームページより

宝くじ公式サイトで販売中！



金は、「トロコ列車」3000万円、「ルアーフィッシング」30万円、「図柄合わせ・忍び」20万円、「PK対決」10万円となっている。

「クイックワン」は、発売回数により価格や賞金条件も異なる。

8月発売号分の1等賞金は、

金とされており、市区町村（政令指定都市を除く）の貴重な自主財源とされている。

すぐ当たりがわかるクイックワン

最近の意見書・決議の動向

(令和 7 年 5 月
7 月)

令和 7 年 5 月から 7 月に全国の市区議会でも可決された意見書・決議のうち、本会に報告のあった件数を集計した(左表)。今号では、前回の集計から特に件数が増えた意見書 3 件についてその概要を紹介する(口本会 Web 意見書ボックス)。

地方消費者行政に対する恒久的な財源確保

消費者被害の防止には相談体制の確保や消費者教育や啓発など、地方消費者行政の充実・強化が必須だが、それを支えてきた地方消費者行政推進交付金が令和 7 年度に多くの自治体で活用期間終了を迎えるため、交付金を活用した相談体制維持や啓発・消費者教育事業の継続が困難となるなど地方消費者行政の後退・縮小が懸念される。

また、被害の防止・救済の根幹である消費生活相談では相談員の高齢化等による担い手不足が深刻で、担い手確保と安定的な業務継続のため、雇用の必要である。

さらに、国が予定している消費生活相談のデジタル化に向けて新たなシステムの整備にあたる端末のリース費用や、セキュリティ対策の継続的な更新費用などの経常的

費用も国の責任で措置すべきである。

意見書では、政府に対し、次の措置を行うよう強く要望している。

米国関税措置に対応した中小企業支援拡充

米国の関税措置によつて将来の不確実性が高まり、日本だけでなく世界経済への悪影響が懸念されている。特に、我が国の基幹産業である自動車産業など多くの事業者の設備投資や賃上げへの影響が深刻であり、早急な対応が求められている。

中でも中小企業や小規模事業者は影響を強く受けるため、日本経済の成長には不可欠である。

- ① 地方消費者行政を安定的に推進するための恒久的な財源措置
- ② 消費生活相談員の安定的な確保と処遇改善に係る制度設計に必要な予算措置
- ③ 国が進める消費生活相談デジタル化に係る予算の国の責任による措置

意見書では、政府に対し、米国の関税措置について、特に日本企業の 9 割超を占める中小企業等を対象とした具体的で手厚い施策を強く要望している。

① 中小企業事業者等の不安に耳を傾けた丁寧な対応、各省庁の地方支部

米価の抑制及び米の安定供給

現下の精米販売価格は、スーパー等の米の販売価格が昨年の 2 倍以上に達するなど異常な値動きを見せている。

米の価格上昇の主な要因は、令和 6 年の猛暑による米の収穫量減及び供給量減、外食需要回復や訪日外国人観光客の増加

による米の需要急増、集荷業者間の買い付け競争激化など複合的な要素が影響したと言われている。

意見書では、国及び政府に対し、米の安定供給に向けて次の措置を行うよう強く要望している。

① 備蓄米の活用や流通の円滑化等の推進により、生産者、消費者双方

件名	意見書	決議
○地方財政の充実・強化	74	—
○地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等	47	—
○義務教育費国庫負担制度の堅持	66	—
○米国の関税措置に対応した中小企業支援策の拡充	47	—
○米価の抑制及び米の安定供給	45	—
○国における令和 7 年度教育予算拡充	44	—
○刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正	41	—
○事前復興まちづくり計画の暫定支援	39	—
○教職員定数改善	29	—
○学校給食費の無償化	23	—
○少人数学級の推進	23	—
○森林・林業・木材産業施策の強化	20	—
【小計】	449	—
○その他	320	51
【総合計】	769	51

※「義務教育費国庫負担制度の堅持」「国における令和 8 年度教育予算拡充」「教職員定数の改善」「少人数学級の推進」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている

※意見書・決議の件数が多い順に掲載